

平成 2 7 年 度

国内の日本語教育の概要

平成 2 7 年 1 1 月 1 日 現 在

文化 庁 文化 部 国 語 課

ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、平成27年末には約223万人であり、「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成2年末の約108万人と比べて2倍を超える数となっています。

この間、日本語学習者層の拡大と多様化が進み、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師に求められる役割や活動の場も広がっています。

文化庁では、国内の外国人に対する日本語教育の現状を把握するため、昭和42年以来毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、平成27年11月1日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

なお、この調査は、文化庁文化庁国語課で知り得た日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している国内の機関及び施設・団体に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて数値を集計する方法で実施しました。

本概要が日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁文化庁国語課

凡 例

1 本概要について

本概要は、平成27年11月1日現在で実施した平成27年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人に対する日本語教育の現状について」、「日本語教師養成・研修の現状について」、「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。

本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

なお、ここでは、以下の(1)に含まれるものについては「機関」と表記し、(2)に含まれるものについては「施設・団体」と、(1)と(2)について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

(1) 大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

(2) 一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）¹
- ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）²
- ③国際交流協会
- ④法務省告示機関³
- ⑤その他

特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人（一般・公益を問わず社団法人・財団法人とする。）、
その他の法人、任意団体

- ・平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
- ・平成22年度調査までは「(財)日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、平成23年度からは「法務省告示機関」について調査を行っている。

3 「機関・施設等数」の定義について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師養成・研修を実施してい

¹本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議会員都市（P.8の注を参照）に係る数を算出している。

²本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議会員都市（P.8の注を参照）に係る数を算出している。

³出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人に対する日本語教育を行う機関。

る又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位とする。ただし、平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上していたので留意願いたい。

4 「日本語教育コーディネーター」の定義について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「地域における日本語教師の養成・研修」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当する者のことを指している。

5 「学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

6 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人に対する日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している国内の機関・施設等（初等中等教育機関を除く）に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、本調査は、飽くまで機関・施設等に対する調査であり、機関・施設等に所属する全ての個人から得た回答を集計したものではない。

なお、より網羅的な調査を行うことを目的に、各都道府県・市区町村に対して、各都道府県・市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（2頁2（2）⑤に該当）についての情報を御提供いただき、これまで文化庁文化語課で把握していなかった施設・団体があった場合には、当該施設・団体にも調査を依頼した。

日本語教育コーディネーターに関する調査は、平成26年度までは大学等機関及び法務省告示機関は対象としていなかったが、平成27年度からは、大学等機関及び法務省告示機関についても対象として調査を実施した。

調査票回収数

・大学等機関	957件
・地方公共団体・教育委員会	2,245件
・国際交流協会	531件
・法務省告示機関	310件
・その他	722件
・合計	4,765件

目 次

まえがき	1
凡例	2
目次	4
I 外国人に対する日本語教育の現状について	
1 概観	5
2 日本語教育実施機関・施設等数について	6
3 日本語教師数について	6
4 日本語学習者数について	7
5 総表	8
6 内訳図表	9
日本語教育実施機関・施設等数の推移	9
日本語教師数の推移	10
年代別日本語教師数	10
日本語学習者数の推移	11
属性別日本語学習者数	12
滞日年数別日本語学習者数	12
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数, 日本語教師数, 日本語学習者数	13
日本語学習者の出身地域別割合	16
日本語学習者数(国・地域別)(上位20か国・地域)	17
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観	19
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について	20
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について	20
4 受講者数について	21
5 総表	22
6 内訳図表	23
日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移	23
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(機関・施設等別)	23
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(職務別)	23
受講者数の推移	23
都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数, 日本語教師養成・研修 担当の教師数, 受講者数	24
受講者数(国・地域別)(上位20か国・地域)	27
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観	29
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について	29
3 日本語教育コーディネーター数について	30
4 日本語教育コーディネーターの業務内容について	31
5 総表	31
6 内訳図表	32
都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数, 日本語教育 コーディネーター数	32

I 外国人に対する日本語教育の現状について

1 概観

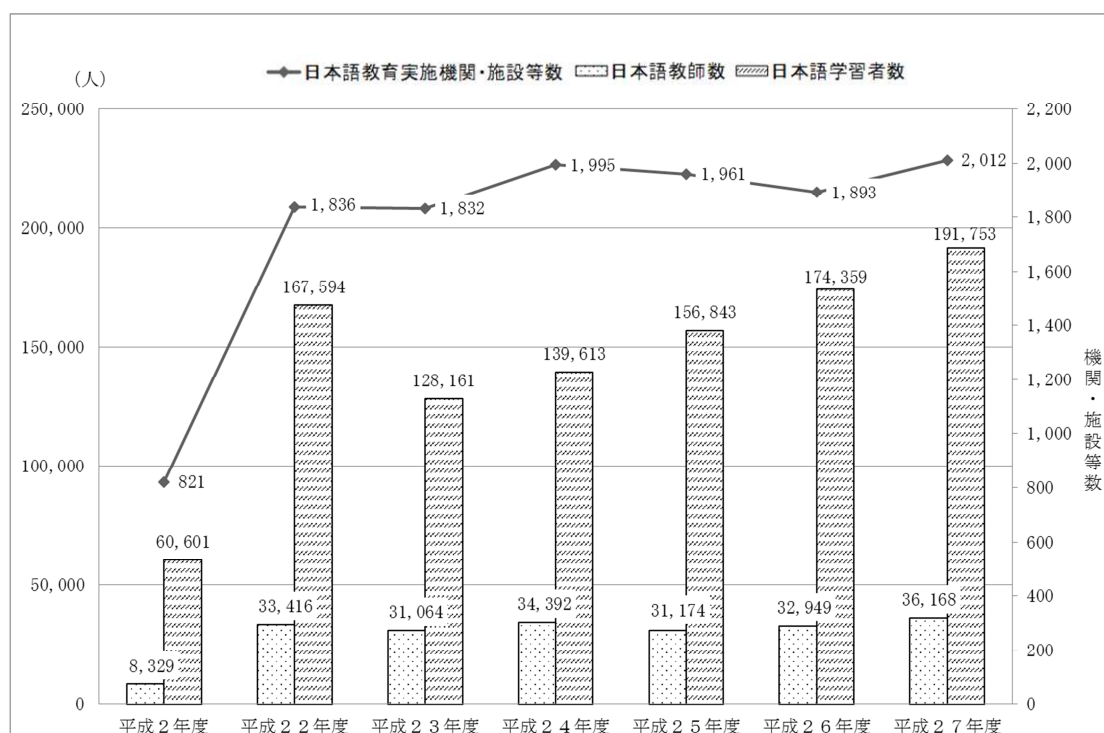
平成27年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,012、日本語教師数は36,168人、日本語学習者数は191,753人となっている。

	機関・施設等数	教師数	学習者数
大学等機関	545	4,878	53,518
地方公共団体・教育委員会	396	6,409	20,646
国際交流協会	439	12,024	29,860
法務省告示機関・任意団体等	632	12,857	87,729
合計	2,012	36,168	191,753

(注)「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他(特定非営利活動法人、学校法人、任意団体等)を合算したもの。

前年度との比較では、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数、日本語学習者数の全てが増加している。

平成2年度からの推移を見ると、日本語教育実施機関・施設等数は821から2,012(2.5倍)に、日本語教師数は、8,329人から36,168人(4.3倍)に、日本語学習者数は60,601人から191,753人(3.2倍)にそれぞれ増加している。



	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
日本語教育実施機関・施設等数	821	1,836	1,832	1,995	1,961	1,893	2,012
日本語教師数	8,329	33,416	31,064	34,392	31,174	32,949	36,168
日本語学習者数	60,601	167,594	128,161	139,613	156,843	174,359	191,753

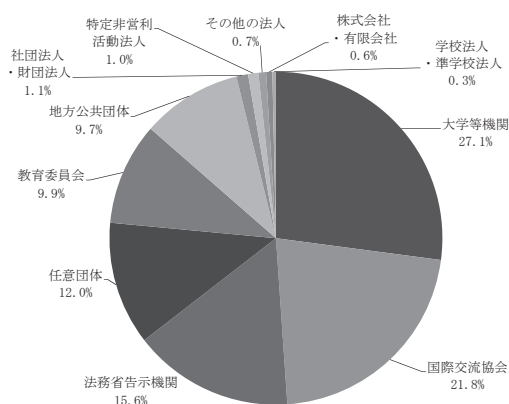
2 日本語教育実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

2,012となっており、平成26年度(1,893)より119(6.3%)増加した。増加分の内訳は、大学等機関が67、地方公共団体・教育委員会が167、国際交流協会が128増加しており、法務省告示機関・任意団体等については243の減少となっている。(年度別の推移については9頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が1,467(72.9%)、大学等機関が545(27.1%)となっている。そのうち、一般の施設・団体についてその内訳を見ると、国際交流協会が439(21.8%)と最も多く、以下、法務省告示機関が314(15.6%)、任意団体が241(12.0%)、教育委員会が200(9.9%)、地方公共団体が196(9.7%)、社団法人・財団法人が23(1.1%)、特定非営利活動法人が20(1.0%)、その他の法人が15(0.7%)の順となっている。



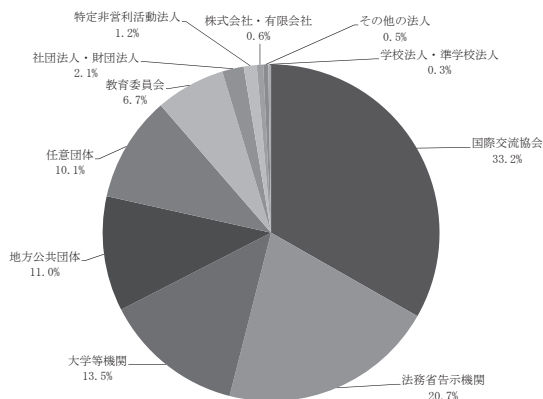
3 日本語教師数について

(1) 全体の動向

36,168人となっており、平成26年度(32,949人)より3,219人(9.8%)増加した。増加分の内訳は、職務別に見るとボランティアが2,819人、常勤講師が210人、非常勤講師が190人増加している。(年度別の推移については10頁参照。)

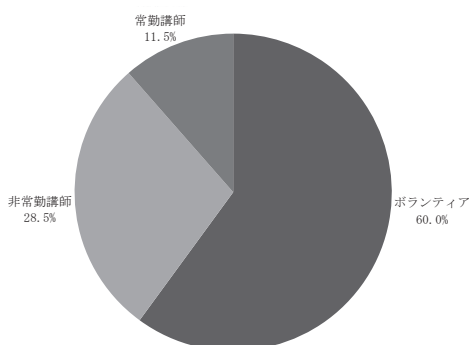
(2) 機関・施設等別の状況

国際交流協会が12,024人(33.2%)と最も多く、以下、法務省告示機関が7,496人(20.7%)、大学等機関が4,878人(13.5%)、地方公共団体が3,990人(11.0%)、任意団体が3,671人(10.1%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

ボランティアが21,718人(60.0%)と最も多く、以下、非常勤教師が10,304人(28.5%)、常勤教師が4,146人(11.5%)の順となっている。



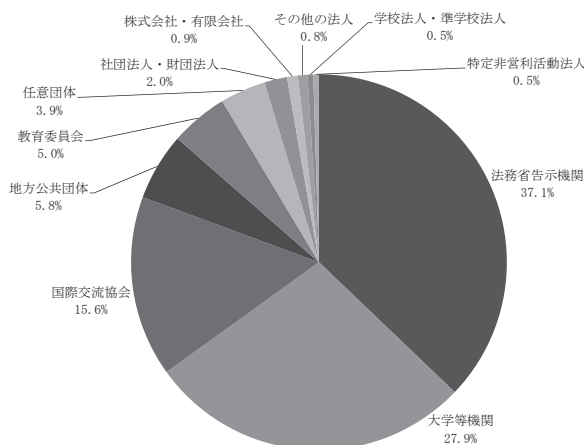
4 日本語学習者数について

(1) 全体の動向

191,753人となっており、平成26年度(174,359人)より17,394人(10.0%)の増加となっている。増加分の内訳は、大学等機関で361人、地方公共団体・教育委員会で5,434人、国際交流協会が9,964人、法務省告示機関・任意団体等で1,635人の増加となっている。国別で見ると、ベトナムで8,510人、ネパールで1,751人の増加となっており、逆に日本は1,446人、ブラジルは417人の減少となっている。(年度別の推移については11頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

法務省告示機関が71,231人(37.1%)と最も多く、以下、大学等機関が53,518人(27.9%)、国際交流協会が29,860人(15.6%)、地方公共団体が11,137人(5.8%)、教育委員会が9,509人(5.0%)の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

アジア地域が158,712人(82.8%)と最も多く、うち中国が65,130人(全学習者の34.0%)を占めている。以下、ヨーロッパ地域が7,390人(3.9%)、南アメリカ地域が6,192人(3.2%)、北アメリカ地域が6,187人(3.2%)、ロシア・NIS諸国が1,782人(0.9%)、アフリカ地域が1,356人(0.7%)、大洋州が1,110人(0.6%)の順となっている。(詳細は16、17頁参照。)

5 総表

区分		機関・施設等数	教師数				合計	学習者数	
			常勤教師		非常勤教師	ボランティア*3			
			日本語*1	日本語以外*2					
大学等機関	大学	国立	103	294	62	799	413	1,568	14,502
		公立	27	29	11	90	7	137	1,386
		私立	315	562	257	2,000	66	2,885	36,330
		計	445	885	330	2,889	486	4,590	52,218
	短期大学	公立	3	0	0	4	1	5	14
		私立	50	43	36	96	8	183	915
		計	53	43	36	100	9	188	929
	高等専門学校	国立	46	3	28	63	0	94	301
		公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	1	1	0	5	0	6	70
計		47	4	28	68	0	100	371	
小計		545	932	394	3,057	495	4,878	53,518	
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	6	87	1	16	34	138	1,407
		政令指定都市	9	1	1	41	181	224	615
		中核市	19	0	2	54	640	696	1,463
		上記以外	162	39	24	214	2,655	2,932	7,652
		うち外国人集住都市	12	2	2	62	426	492	1,191
		計	196	127	28	325	3,510	3,990	11,137
	教育委員会	都道府県	2	7	1	12	0	20	108
		政令指定都市	11	5	5	78	446	534	1,953
		中核市	21	12	0	92	351	455	1,208
		上記以外	166	159	37	333	881	1,410	6,240
		うち外国人集住都市	8	50	5	15	156	226	1,291
		計	200	183	43	515	1,678	2,419	9,509
	国際交流協会	439	131	35	493	11,365	12,024	29,860	
	法務省告示機関	314	1,614	390	5,219	273	7,496	71,231	
	その他	特定非営利活動法人	20	10	1	52	389	452	933
		学校法人・準学校法人	7	17	8	58	10	93	944
		株式会社・有限会社	12	58	8	159	0	225	1,792
		社団法人・財団法人	23	25	14	298	409	746	3,749
		その他の法人	15	21	19	57	77	174	1,562
		任意団体	241	56	32	71	3,512	3,671	7,518
	計	318	187	82	695	4,397	5,361	16,498	
	小計		1,467	2,242	578	7,247	21,223	31,290	138,235
	合計		2,012	3,174	972	10,304	21,718	36,168	191,753

(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する自治体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した「外国人集住都市会議」の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。

会員都市は次の26都市。(平成27年11月1日現在)

【群馬県】伊勢崎市、太田市、大泉町【長野県】上田市、飯田市【岐阜県】美濃加茂市

【静岡県】浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市

【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市

【滋賀県】長浜市、甲賀市【岡山県】総社市

オブザーバー

【東京都】新宿区、大田区

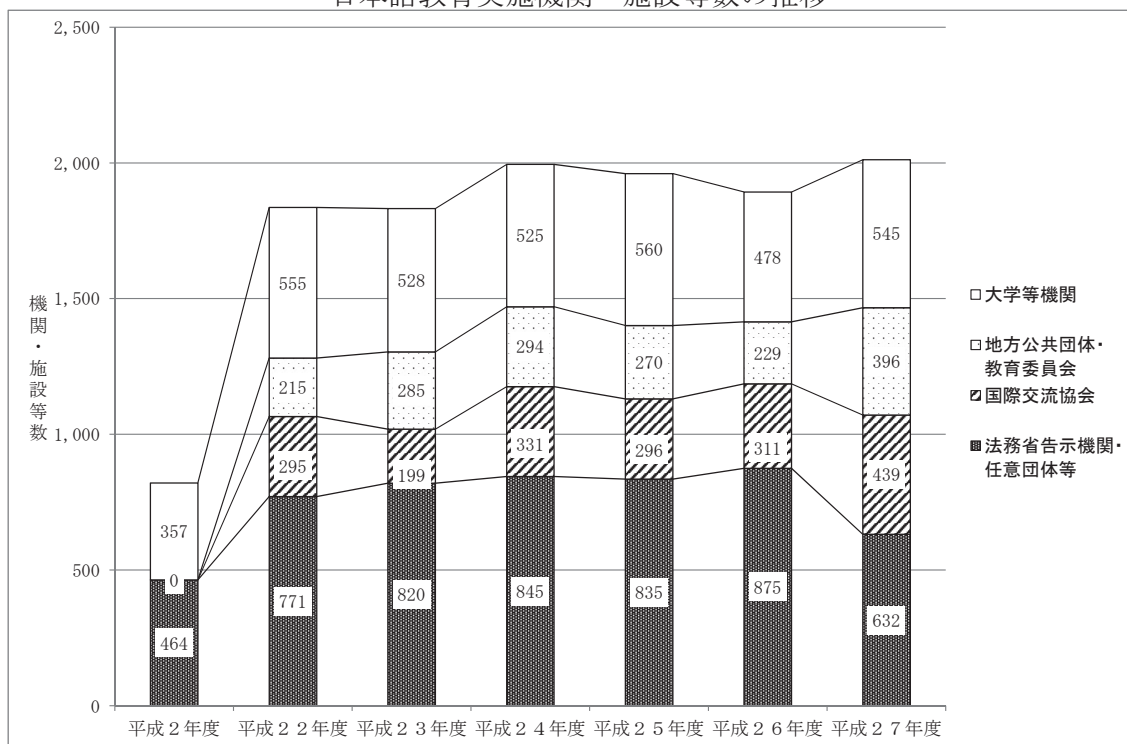
(※1) 日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等)を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務、他の授業等)を主たる業務とするが、日本語教育も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

6 内訳図表

日本語教育実施機関・施設等数の推移



(注) 「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他(特定非営利活動法人, 学校法人, 任意団体等)を合算したもの。

(単位: 機関・施設)

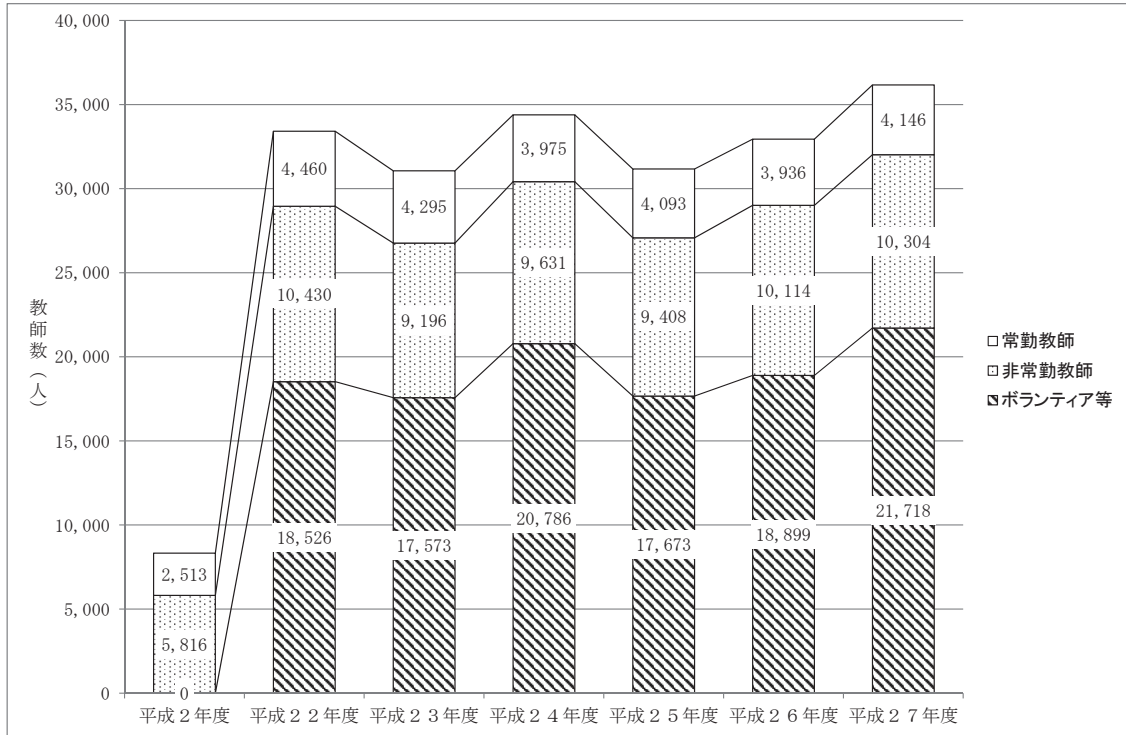
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学等機関	357 (43.5%)	528 (28.8%)	525 (26.3%)	560 (28.6%)	478 (25.3%)	545 (27.1%)
地方公共団体・教育委員会	—	285 (15.6%)	294 (14.7%)	270 (13.8%)	229 (12.1%)	396 (19.7%)
国際交流協会	—	199 (10.9%)	331 (16.6%)	296 (15.1%)	311 (16.4%)	439 (21.8%)
法務省告示機関・任意団体等	464 (56.5%)	820 (44.8%)	845 (42.4%)	835 (42.6%)	875 (46.2%)	632 (31.4%)
合計	821 (100.0%)	1,832 (100.0%)	1,995 (100.0%)	1,961 (100.0%)	1,893 (100.0%)	2,012 (100.0%)

(注) 地方公共団体, 教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

日本語教育実施機関・施設等数は昨年度に比べ, 法務省告示機関は52, 任意団体は166減少している。大学等機関は67, 地方公共団体・教育委員会は167, 国際交流協会は128増加している。平成27年度の機関・施設等数においては, 法務省告示機関・任意団体等が632と全体の31.4%を占めており, 過去5年間においても全体の30%以上で推移している。

日本語教師数の推移



(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
常勤教師	2,513 (30.2%)	4,460 (13.3%)	4,295 (13.8%)	3,975 (11.6%)	4,093 (13.1%)	4,146 (11.5%)
非常勤教師	5,816 (69.8%)	10,430 (31.2%)	9,196 (29.6%)	9,631 (28.0%)	9,408 (30.2%)	10,304 (28.5%)
ボランティア	—	18,526 (55.4%)	17,573 (56.6%)	20,786 (60.4%)	17,673 (56.7%)	21,718 (60.0%)
合計	8,329 (100.0%)	33,416 (100.0%)	31,064 (100.0%)	34,392 (100.0%)	31,174 (100.0%)	36,168 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

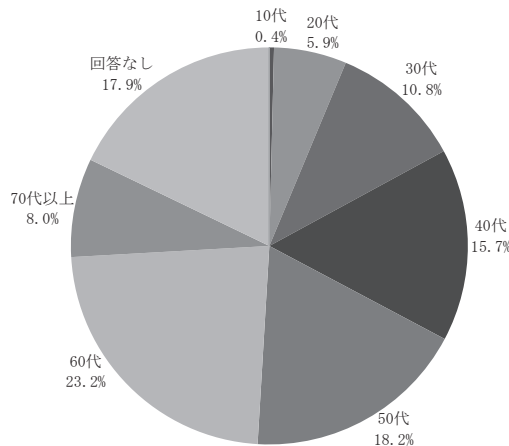
○概要

日本語教師数の推移としては、平成22年度以降はボランティアが全体の60%近くを占めている。平成27年度の教師数を年代別に見ると、60代が全体の23.2%、50代が18.2%を占めている。

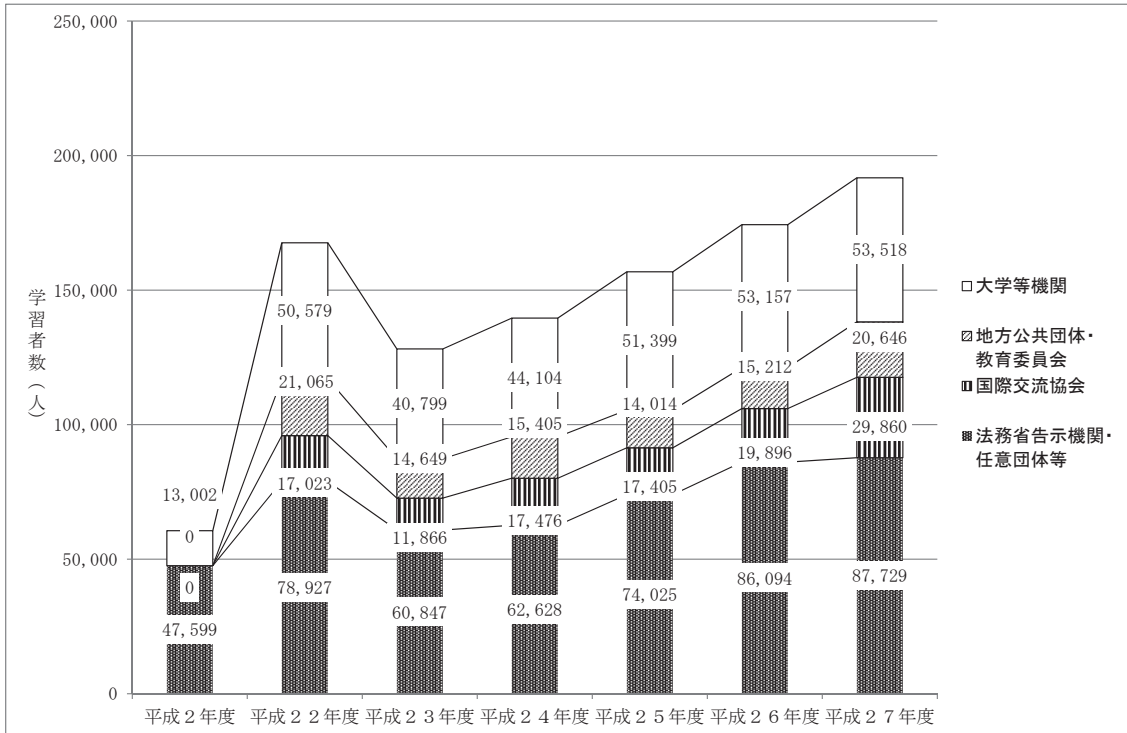
年代別日本語教師数 (平成27年度 36,168人)

(単位:人)

年代別日本語教師数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	回答なし
	135 (0.4%)	2,140 (5.9%)	3,900 (10.8%)	5,676 (15.7%)	6,576 (18.2%)	8,373 (23.2%)	2,909 (8.0%)	6,459 (17.9%)



日本語学習者数の推移



(注) 「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他(特定非営利活動法人, 学校法人, 任意団体等)を合算したもの。

(単位: 人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学等機関	13,002 (21.5%)	50,579 (30.2%)	40,799 (31.8%)	44,104 (31.6%)	51,399 (32.8%)	53,157 (30.5%)	53,518 (27.9%)
地方公共団体・教育委員会	—	21,065 (12.6%)	14,649 (11.4%)	15,405 (11.0%)	14,014 (8.9%)	15,212 (8.7%)	20,646 (10.8%)
国際交流協会	—	17,023 (10.2%)	11,866 (9.3%)	17,476 (12.5%)	17,405 (11.1%)	19,896 (11.4%)	29,860 (15.6%)
法務省告示機関・任意団体等	47,599 (78.5%)	78,927 (47.1%)	60,847 (47.5%)	62,628 (44.9%)	74,025 (47.2%)	86,094 (49.4%)	87,729 (45.8%)
合計	60,601 (100.0%)	167,594 (100.0%)	128,161 (100.0%)	139,613 (100.0%)	156,843 (100.0%)	174,359 (100.0%)	191,753 (100.0%)

(注) 地方公共団体, 教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

○概要

日本語学習者数の推移としては, 平成23年度は震災の影響もあり, 前年度と比較し76.5%に落ち込んだが, その後, 一貫して増加傾向にある。法務省告示機関・任意団体等が全体の45.8%を占めており, 過去5年間においても全体の40%以上で推移している。

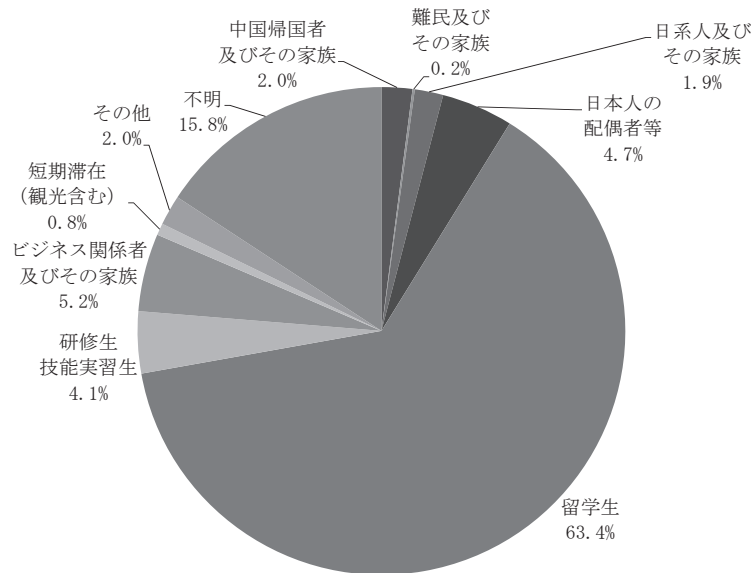
属性別日本語学習者数（平成27年度 191,753人）

（単位：人）

	中国帰国者 及びその家族	難民及び その家族	日系人及び その家族	日本人の 配偶者等	留学生	研修生 技能実習生	ビジネス関係者 及びその家族	短期滞在 (観光含む)	その他	不明
属性別日本語学習者数	3,899 (2.0%)	306 (0.2%)	3,614 (1.9%)	9,082 (4.7%)	121,552 (63.4%)	7,843 (4.1%)	9,891 (5.2%)	1,512 (0.8%)	3,820 (2.0%)	30,234 (15.8%)

（注1）上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

（注2）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。

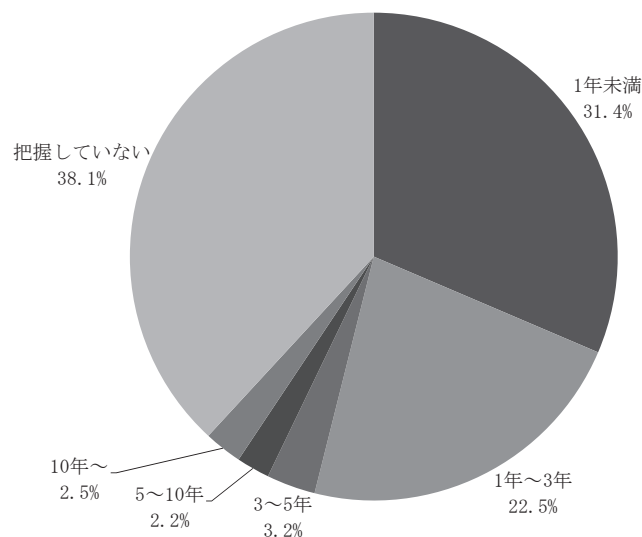


滞日年数別日本語学習者数（平成27年度 191,753人）

（単位：人）

	1年未満	1年～3年	3～5年	5～10年	10年～	把握していない
滞日年数別日本語学習者数	60,242 (31.4%)	43,123 (22.5%)	6,224 (3.2%)	4,223 (2.2%)	4,825 (2.5%)	73,116 (38.1%)

（注）上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				合計	学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア		
		日本語	日本語以外				
北海道	43	37	22	131	98	288	1,813
青森県	12	6	2	12	36	56	570
岩手県	16	9	9	25	56	99	326
宮城県	31	35	18	139	136	328	2,548
秋田県	24	15	7	65	74	161	682
山形県	18	8	8	47	126	189	369
福島県	27	9	30	45	255	339	934
茨城県	47	121	5	81	538	745	4,139
栃木県	32	21	7	35	279	342	1,291
群馬県	30	27	5	43	415	490	1,522
埼玉県	98	86	24	333	1,064	1,507	9,105
千葉県	77	101	20	357	1,500	1,978	8,117
東京都	330	1,105	270	3,943	3,376	8,694	62,681
神奈川県	97	184	39	474	1,726	2,423	12,695
新潟県	40	42	9	81	161	293	1,435
富山県	18	20	3	32	100	155	444
石川県	25	15	6	90	243	354	1,748
福井県	13	6	7	51	63	127	483
山梨県	18	17	1	41	85	144	906
長野県	78	41	14	122	489	666	2,540
岐阜県	32	27	13	93	541	674	2,274
静岡県	55	53	17	195	653	918	3,367
愛知県	125	176	62	506	2,272	3,016	12,653
三重県	23	10	3	56	132	201	953
滋賀県	25	16	18	34	275	343	836
京都府	54	126	36	394	477	1,033	5,467
大阪府	143	211	63	933	2,229	3,436	13,301
兵庫県	99	94	49	409	2,023	2,575	7,535
奈良県	23	30	10	84	265	389	1,212
和歌山県	4	2	2	7	0	11	114
鳥取県	6	2	0	39	136	177	512
島根県	11	1	0	14	83	98	1,102
岡山県	28	58	30	128	209	425	2,790
広島県	58	49	19	200	444	712	3,305
山口県	15	20	8	34	42	104	1,359
徳島県	9	4	0	24	41	69	439
香川県	19	16	10	53	90	169	927
愛媛県	20	14	13	42	145	214	1,102
高知県	9	3	3	20	16	42	244
福岡県	104	181	68	606	676	1,531	11,309
佐賀県	6	11	6	28	0	45	316
長崎県	10	22	3	38	51	114	779
熊本県	11	16	2	44	11	73	812
大分県	10	42	2	37	52	133	1,848
宮崎県	4	8	5	17	0	30	202
鹿児島県	11	12	6	23	15	56	324
沖縄県	24	65	18	99	20	202	2,323
合計	2,012	3,174	972	10,304	21,718	36,168	191,753

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				学習者数	
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア		合計
		日本語	日本語以外				
北海道	22	24	18	73	0	115	1,287
青森県	5	5	1	12	0	18	355
岩手県	4	2	3	10	0	15	88
宮城県	10	9	11	41	5	66	960
秋田県	4	13	0	11	0	24	273
山形県	3	7	8	19	0	34	100
福島県	4	3	23	19	0	45	271
茨城県	7	19	2	50	0	71	996
栃木県	5	6	4	10	0	20	149
群馬県	7	8	2	17	27	54	337
埼玉県	19	27	9	137	0	173	1,903
千葉県	15	25	7	62	0	94	1,004
東京都	107	238	79	983	23	1,323	17,453
神奈川県	15	22	10	76	91	199	1,443
新潟県	11	8	2	27	0	37	489
富山県	4	5	1	13	0	19	32
石川県	10	13	6	58	1	78	975
福井県	3	3	7	10	0	20	199
山梨県	7	7	1	21	1	30	423
長野県	14	6	6	28	5	45	348
岐阜県	8	14	6	31	0	51	210
静岡県	9	7	7	26	0	40	439
愛知県	31	47	30	175	292	544	2,385
三重県	6	7	3	21	0	31	361
滋賀県	6	2	5	18	0	25	249
京都府	26	65	14	225	1	305	2,746
大阪府	29	78	13	239	30	360	3,029
兵庫県	21	37	14	121	0	172	2,200
奈良県	8	13	5	35	11	64	641
和歌山県	2	2	2	5	0	9	53
鳥取県	2	2	0	7	0	9	102
島根県	2	1	0	6	0	7	65
岡山県	7	23	26	18	0	67	800
広島県	17	15	12	53	0	80	836
山口県	9	9	2	28	0	39	984
徳島県	4	2	0	8	0	10	47
香川県	4	8	6	11	0	25	131
愛媛県	8	9	9	18	1	37	355
高知県	4	3	1	10	0	14	138
福岡県	31	45	21	179	5	250	4,923
佐賀県	3	5	6	13	0	24	100
長崎県	6	22	3	37	0	62	685
熊本県	4	6	1	25	1	33	611
大分県	6	37	2	25	1	65	1,605
宮崎県	2	2	1	6	0	9	89
鹿児島県	5	7	3	13	0	23	185
沖縄県	9	14	2	27	0	43	464
合計	545	932	394	3,057	495	4,878	53,518

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
 (一般の施設・団体)

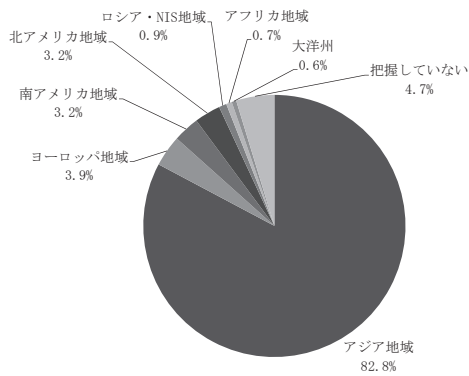
都道府県名	機関・施設等数	教師数					学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	21	13	4	58	98	173	526
青森県	7	1	1	0	36	38	215
岩手県	12	7	6	15	56	84	238
宮城県	21	26	7	98	131	262	1,588
秋田県	20	2	7	54	74	137	409
山形県	15	1	0	28	126	155	269
福島県	23	6	7	26	255	294	663
茨城県	40	102	3	31	538	674	3,143
栃木県	27	15	3	25	279	322	1,142
群馬県	23	19	3	26	388	436	1,185
埼玉県	79	59	15	196	1,064	1,334	7,202
千葉県	62	76	13	295	1,500	1,884	7,113
東京都	223	867	191	2,960	3,353	7,371	45,228
神奈川県	82	162	29	398	1,635	2,224	11,252
新潟県	29	34	7	54	161	256	946
富山県	14	15	2	19	100	136	412
石川県	15	2	0	32	242	276	773
福井県	10	3	0	41	63	107	284
山梨県	11	10	0	20	84	114	483
長野県	64	35	8	94	484	621	2,192
岐阜県	24	13	7	62	541	623	2,064
静岡県	46	46	10	169	653	878	2,928
愛知県	94	129	32	331	1,980	2,472	10,268
三重県	17	3	0	35	132	170	592
滋賀県	19	14	13	16	275	318	587
京都府	28	61	22	169	476	728	2,721
大阪府	114	133	50	694	2,199	3,076	10,272
兵庫県	78	57	35	288	2,023	2,403	5,335
奈良県	15	17	5	49	254	325	571
和歌山県	2	0	0	2	0	2	61
鳥取県	4	0	0	32	136	168	410
島根県	9	0	0	8	83	91	1,037
岡山県	21	35	4	110	209	358	1,990
広島県	41	34	7	147	444	632	2,469
山口県	6	11	6	6	42	65	375
徳島県	5	2	0	16	41	59	392
香川県	15	8	4	42	90	144	796
愛媛県	12	5	4	24	144	177	747
高知県	5	0	2	10	16	28	106
福岡県	73	136	47	427	671	1,281	6,386
佐賀県	3	6	0	15	0	21	216
長崎県	4	0	0	1	51	52	94
熊本県	7	10	1	19	10	40	201
大分県	4	5	0	12	51	68	243
宮崎県	2	6	4	11	0	21	113
鹿児島県	6	5	3	10	15	33	139
沖縄県	15	51	16	72	20	159	1,859
合計	1,467	2,242	578	7,247	21,223	31,290	138,235

日本語学習者の出身地域別割合

○概要

日本語学習者191,753人の出身地域別割合を見ると、大学等機関、一般の施設・団体のいずれにおいてもアジア地域出身が80%以上を占めている。次いで多いのは、全体ではヨーロッパ地域の3.9%であるが、一般の施設・団体で見ると南アメリカ地域の4.0%である。

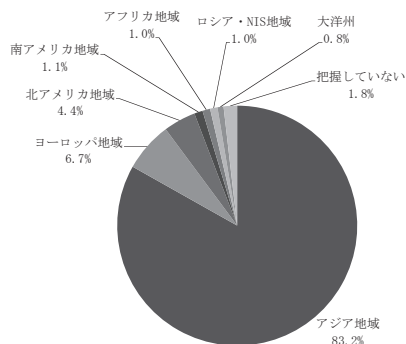
日本語学習者の出身地域別割合
(全体)



(全体)

	学習者数(人)	割合
アジア地域	158,712	82.8%
ヨーロッパ地域	7,390	3.9%
南アメリカ地域	6,192	3.2%
北アメリカ地域	6,187	3.2%
ロシア・NIS地域	1,782	0.9%
アフリカ地域	1,356	0.7%
大洋州	1,110	0.6%
把握していない	9,024	4.7%
計	191,753	100.0%

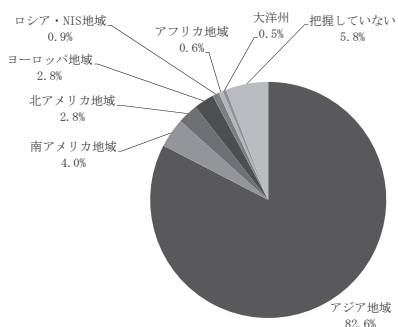
日本語学習者の出身地域別割合
(大学等機関)



(大学等機関)

	学習者数(人)	割合
アジア地域	44,507	83.2%
ヨーロッパ地域	3,571	6.7%
北アメリカ地域	2,332	4.4%
南アメリカ地域	604	1.1%
アフリカ地域	557	1.0%
ロシア・NIS地域	531	1.0%
大洋州	441	0.8%
把握していない	975	1.8%
計	53,518	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合
(一般の施設・団体)



(一般の施設・団体)

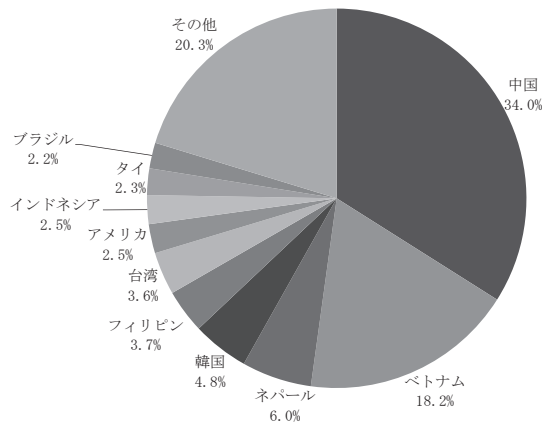
	学習者数(人)	割合
アジア地域	114,205	82.6%
南アメリカ地域	5,588	4.0%
北アメリカ地域	3,855	2.8%
ヨーロッパ地域	3,819	2.8%
ロシア・NIS地域	1,251	0.9%
アフリカ地域	799	0.6%
大洋州	669	0.5%
把握していない	8,049	5.8%
計	138,235	100.0%

日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語学習者数の国・地域別の内訳としては、中国が最多の65,130人（34.0%）である。次いで多いのが、ベトナムの34,919人（18.2%）、ネパールの11,432人（6.0%）であり、ベトナムは前年の1.3倍、ネパールは前年の1.2倍に増加している。

国・地域名	昨年度の 学習者数	今年度の 学習者数	今年度の 学習者数	
			大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)
中華人民共和国	63,520	65,130 (34.0%)	24,176 (1)	40,954 (1)
ベトナム社会主義共和国	26,409	34,919 (18.2%)	4,733 (2)	30,186 (2)
ネパール連邦民主共和国	9,681	11,432 (6.0%)	1,937 (5)	9,495 (3)
大韓民国	9,597	9,251 (4.8%)	4,121 (3)	5,130 (5)
フィリピン共和国	5,685	7,153 (3.7%)	331 (17)	6,822 (4)
台湾	5,839	6,987 (3.6%)	2,295 (4)	4,692 (6)
アメリカ合衆国	5,157	4,763 (2.5%)	1,912 (6)	2,851 (10)
インドネシア共和国	3,832	4,705 (2.5%)	1,415 (7)	3,290 (8)
タイ王国	4,241	4,336 (2.3%)	1,283 (8)	3,053 (9)
ブラジル連邦共和国	4,615	4,198 (2.2%)	393 (15)	3,805 (7)
スリランカ民主社会主義共和国	1,419	2,183 (1.1%)	274 (20)	1,909 (11)
ミャンマー連邦共和国	1,332	2,141 (1.1%)	632 (13)	1,509 (12)
日本	3,324	1,878 (1.0%)	742 (11)	1,136 (15)
インド	1,784	1,763 (0.9%)	274 (20)	1,489 (13)
フランス共和国	1,476	1,530 (0.8%)	790 (9)	740 (19)
ペルー共和国	1,540	1,361 (0.7%)	66 (42)	1,295 (14)
モンゴル国	1,123	1,240 (0.6%)	324 (18)	916 (16)
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国 (英国)	1,204	1,205 (0.6%)	403 (14)	802 (17)
マレーシア	1,367	1,195 (0.6%)	704 (12)	491 (24)
ドイツ連邦共和国	1,123	1,139 (0.6%)	752 (10)	387 (27)



II 日本語教師養成・研修の現状について

1 概観

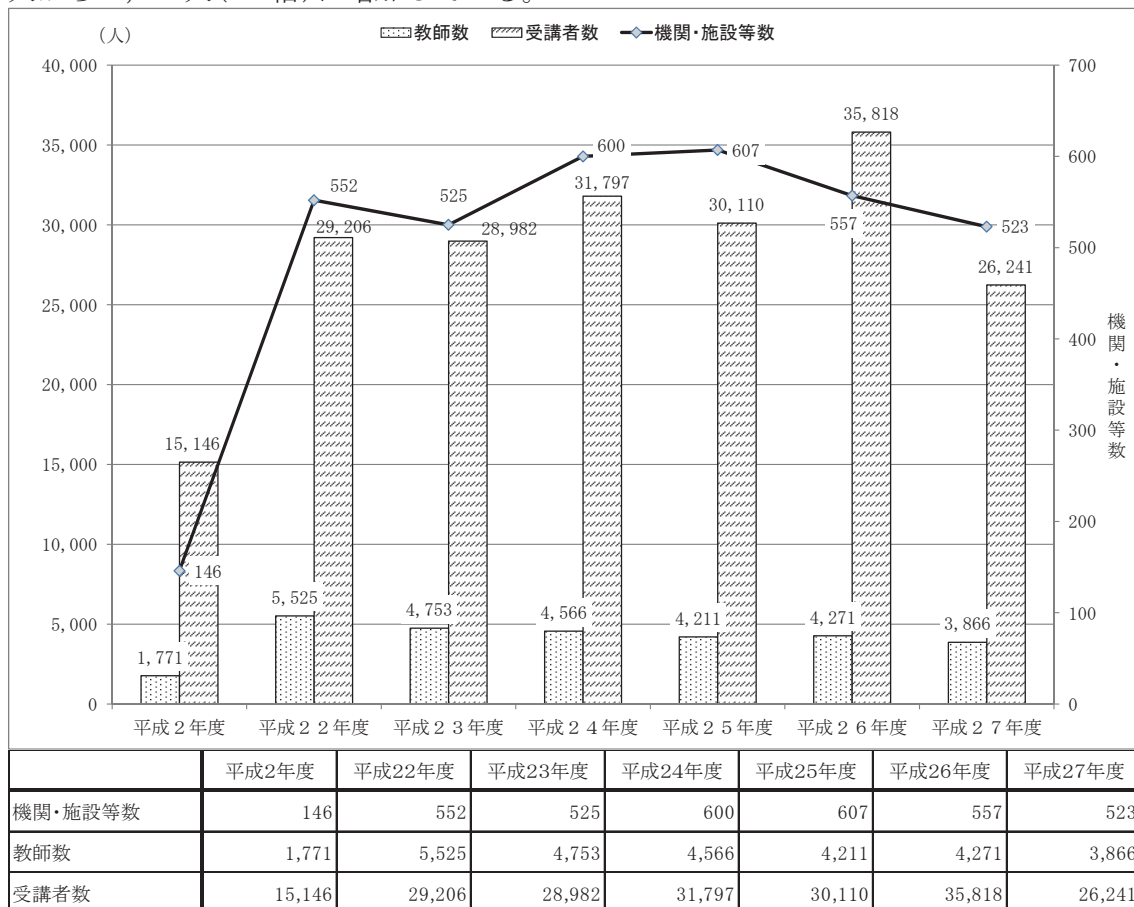
平成27年11月1日現在、国内における日本語教師養成・研修課程（コース），科目等を設け，日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は523，日本語教師養成・研修担当の教師数は3,866人，受講者数は26,241人となっている。

	機関・施設等数	教師数	受講者数
大学等機関	174	2,487	15,754
地方公共団体・教育委員会	84	348	2,325
国際交流協会	164	414	5,391
法務省告示機関・任意団体等	101	617	2,771
合計	523	3,866	26,241

(注) 「法務省告示機関・任意団体等」…法務省告示機関とその他（特定非営利活動法人，学校法人，任意団体等）を合算したものの。

前年度との比較では，日本語教師養成・研修の実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数は減少している。

平成2年度からの推移を見ると，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は146から523（3.6倍）に増加し，教師数は1,771人から3,866人（2.2倍）に，受講者数は15,146人から26,241人（1.7倍）に増加している。



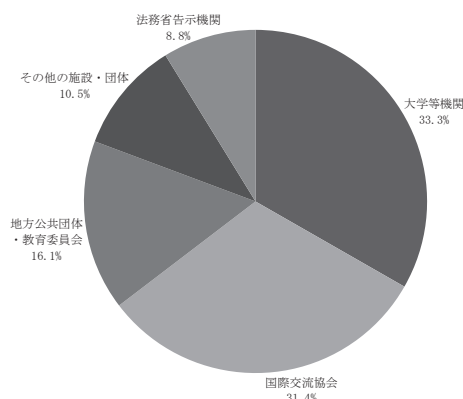
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

523となっており、平成26年度(557)より34(6.1%)減少している。内訳は、地方公共団体・教育委員会が16、国際交流協会が28増加しているが、大学等機関が40、法務省告示機関・任意団体等で38の減少となっている。(年度別の推移については23頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が174(33.3%)と最も多く、次いで、国際交流協会が164(31.4%)、地方公共団体・教育委員会が84(16.1%)、その他の施設・団体が55(10.5%)、法務省告示機関が46(8.8%)の順となっている。



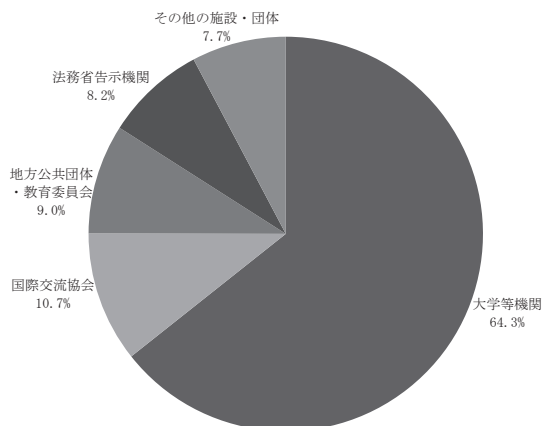
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

(1) 全体の動向

3,866人となっており、平成26年度(4,271人)と比べ、405人(9.5%)減少となり、26年度に続き減少した。増減の内訳は、地方公共団体・教育委員会で77人増加しているものの、大学等機関で194人、国際交流協会で9人、法務省告示機関・任意団体等で279人の減少となっている。

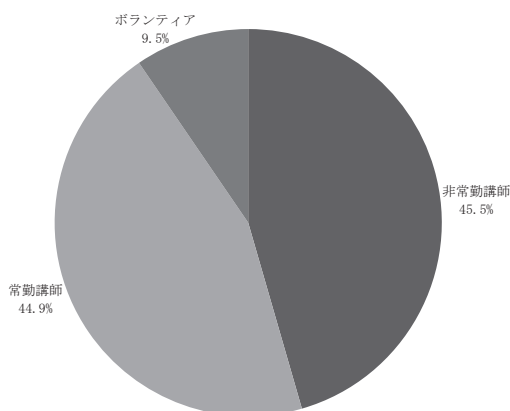
(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が2,487人(64.3%)と最も多く、以下、国際交流協会が414人(10.7%)、地方公共団体・教育委員会が348人(9.0%)、法務省告示機関が318人(8.2%)、その他の施設・団体が299人(7.7%)の順となっている。



(3) 職務別の状況

非常勤教師が1,760人(45.5%)と最も多く、以下、常勤教師が1,737人(44.9%)、ボランティアが369人(9.5%)の順となっている。



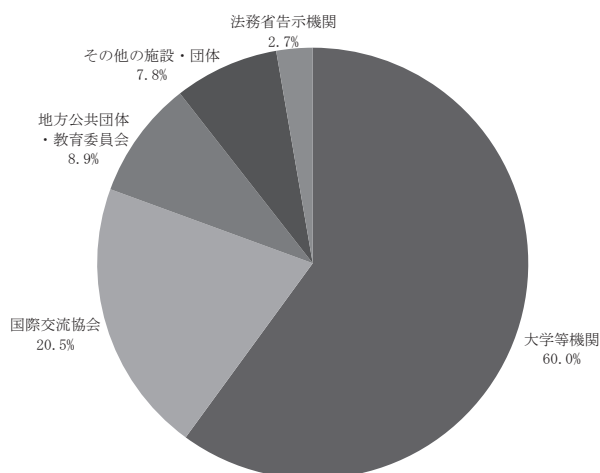
4 受講者数について

(1) 全体の動向

26,241人となっており、平成26年度(35,818人)と比べ、9,577人(26.7%)減少した。増減の内訳は、大学等機関で2,031人増加しているものの、地方公共団体・教育委員会で1,007人、国際交流協会で1,905人、法務省告示機関・任意団体等で8,696人減少している。

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が15,754人(60.0%)と最も多く、以下、国際交流協会が5,391人(20.5%)、地方公共団体・教育委員会で2,325人(8.9%)。その他の施設・団体が2,059人(7.8%)、法務省告示機関で712人(2.7%)の順となっている。



(3) 出身地域別の状況

日本が23,496人(89.5%)と最も多く、以下、中国が905人(3.4%)、韓国が184人(0.7%)、ベトナムが85人(0.3%)、フィリピンが75人(0.3%)の順となっている。(詳細は27頁参照。)

5 総表

区分		機関・施設等数	教師数				受講者数	
			常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計		
大学等機関	大学	国立	32	328	99	1	428	1,362
		公立	9	36	25	0	61	917
		私立	131	1,060	934	0	1,994	13,392
		計	172	1,424	1,058	1	2,483	15,671
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0
		私立	2	2	2	0	4	83
		計	2	2	2	0	4	83
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
	小計		174	1,426	1,060	1	2,487	15,754
	一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	6	80	6	19	105
政令指定都市			6	2	10	7	19	362
中核市			5	2	13	0	15	165
上記以外			39	3	56	37	96	885
うち外国人集住都市			7	4	21	0	25	243
計			56	87	85	63	235	1,717
教育委員会		都道府県	2	26	0	0	26	26
		政令指定都市	2	0	0	52	52	183
		中核市	3	0	2	0	2	60
		上記以外	21	10	14	9	33	339
		うち外国人集住都市	3	1	3	52	56	44
計		28	36	16	61	113	608	
国際交流協会		164	16	272	126	414	5,391	
法務省告示機関		46	99	215	4	318	712	
その他		特定非営利活動法人	7	0	15	13	28	205
		学校法人・準学校法人	1	4	8	0	12	115
		株式会社・有限会社	3	5	8	0	13	914
		社団法人・財団法人	8	18	62	12	92	355
		その他の法人	3	45	13	0	58	77
		任意団体	33	1	6	89	96	393
計		55	73	112	114	299	2,059	
小計		349	311	700	368	1,379	10,487	
合計		523	1,737	1,760	369	3,866	26,241	

6 内訳図表

日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学等機関	79 (54.1%)	207 (37.5%)	207 (39.4%)	213 (35.5%)	217 (35.7%)	214 (38.4%)	174 (33.3%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	62 (11.2%)	55 (10.5%)	66 (11.0%)	86 (14.2%)	68 (12.2%)	84 (16.1%)
国際交流協会	—	137 (24.8%)	106 (20.2%)	161 (26.8%)	139 (22.9%)	136 (24.4%)	164 (31.4%)
法務省告示機関・ 任意団体等	67 (45.9%)	146 (26.4%)	157 (29.9%)	160 (26.7%)	165 (27.2%)	139 (25.0%)	101 (19.3%)
合計	146 (100.0%)	552 (100.0%)	525 (100.0%)	600 (100.0%)	607 (100.0%)	557 (100.0%)	523 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）

(単位：人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学等機関	923 (52.1%)	3,289 (59.5%)	3,004 (63.2%)	3,019 (66.1%)	2,852 (67.7%)	2,681 (62.8%)	2,487 (64.3%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	292 (5.3%)	269 (5.7%)	173 (3.8%)	215 (5.1%)	271 (6.3%)	348 (9.0%)
国際交流協会	—	750 (13.6%)	460 (9.7%)	391 (8.6%)	360 (8.5%)	423 (9.9%)	414 (10.7%)
法務省告示機関・ 任意団体等	848 (47.9%)	1,194 (21.6%)	1,020 (21.5%)	983 (21.5%)	784 (18.6%)	896 (21.0%)	617 (16.0%)
合計	1,771 (100.0%)	5,525 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）

(単位：人)

	平成2年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
常勤教師	509 (28.7%)	2,107 (38.1%)	1,976 (41.6%)	1,912 (41.9%)	1,786 (42.4%)	1,756 (41.1%)	1,737 (44.9%)
非常勤教師	1,262 (71.3%)	2,542 (46.0%)	2,348 (49.4%)	2,315 (50.7%)	2,017 (47.9%)	1,939 (45.4%)	1,760 (45.5%)
ボランティア	—	876 (15.9%)	429 (9.0%)	339 (7.4%)	408 (9.7%)	576 (13.5%)	369 (9.5%)
合計	1,771 (100.0%)	5,525 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)

(注) ボランティアの区分は平成6年度調査より設定。

受講者数の推移

(単位：人)

	平成16年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学等機関	10,338 (66.9%)	18,229 (62.4%)	19,555 (67.5%)	20,230 (63.6%)	17,403 (57.8%)	13,723 (38.3%)	15,754 (60.0%)
地方公共団体・ 教育委員会	—	2,143 (7.3%)	1,846 (6.4%)	1,747 (5.5%)	2,101 (7.0%)	3,332 (9.3%)	2,325 (8.9%)
国際交流協会	—	4,825 (16.5%)	4,025 (13.9%)	4,939 (15.5%)	5,821 (19.3%)	7,296 (20.4%)	5,391 (20.5%)
法務省告示機関・ 任意団体等	5,108 (33.1%)	4,009 (13.7%)	3,556 (12.3%)	4,881 (15.4%)	4,785 (15.9%)	11,467 (32.0%)	2,771 (10.6%)
合計	15,446 (100.0%)	29,206 (100.0%)	28,982 (100.0%)	31,797 (100.0%)	30,110 (100.0%)	35,818 (100.0%)	26,241 (100.0%)

(注) 地方公共団体、教育委員会及び国際交流協会の区分は平成8年度調査より設定。

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数

(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	8	50	46	0	96	827
青森県	3	5	6	4	15	60
岩手県	2	4	7	0	11	88
宮城県	7	32	21	9	62	405
秋田県	4	4	9	1	14	60
山形県	5	0	2	5	7	30
福島県	6	41	31	1	73	154
茨城県	22	98	26	32	156	791
栃木県	10	4	11	0	15	185
群馬県	10	2	16	6	24	390
埼玉県	21	100	96	8	204	1,108
千葉県	26	64	58	15	137	657
東京都	90	418	577	40	1,035	7,332
神奈川県	30	33	48	45	126	1,756
新潟県	10	9	6	16	31	85
富山県	2	0	1	4	5	23
石川県	7	26	19	0	45	128
福井県	4	0	9	0	9	55
山梨県	5	16	17	3	36	206
長野県	12	3	18	1	22	203
岐阜県	7	8	4	1	13	287
静岡県	16	15	36	11	62	537
愛知県	31	103	121	15	239	1,436
三重県	7	5	9	0	14	257
滋賀県	9	0	10	8	18	224
京都府	18	100	150	2	252	618
大阪府	39	168	155	103	426	3,578
兵庫県	26	62	81	13	156	1,094
奈良県	7	7	6	0	13	113
和歌山県	1	0	0	0	0	0
鳥取県	1	0	0	0	0	164
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	8	23	11	1	35	120
広島県	12	46	29	1	76	396
山口県	3	5	5	0	10	56
徳島県	6	11	7	0	18	128
香川県	3	11	4	0	15	76
愛媛県	5	48	12	10	70	165
高知県	2	2	5	0	7	75
福岡県	19	106	55	12	173	1,163
佐賀県	1	0	4	2	6	7
長崎県	3	46	4	0	50	111
熊本県	2	20	1	0	21	92
大分県	1	0	1	0	1	27
宮崎県	2	8	2	0	10	28
鹿児島県	4	11	6	0	17	62
沖縄県	6	23	18	0	41	884
合計	523	1,737	1,760	369	3,866	26,241

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	5	49	44	0	93	733
青森県	1	5	6	0	11	0
岩手県	2	4	7	0	11	88
宮城県	3	30	12	0	42	225
秋田県	1	4	6	0	10	8
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	2	41	21	0	62	11
茨城県	3	22	8	0	30	83
栃木県	1	1	2	0	3	22
群馬県	3	2	5	0	7	190
埼玉県	5	57	68	0	125	631
千葉県	7	56	41	0	97	310
東京都	41	338	359	0	697	4,114
神奈川県	6	27	20	0	47	762
新潟県	2	9	3	0	12	18
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	3	22	6	0	28	70
福井県	0	0	0	0	0	0
山梨県	4	16	16	1	33	186
長野県	0	0	0	0	0	0
岐阜県	2	7	1	0	8	140
静岡県	1	2	1	0	3	150
愛知県	12	93	69	0	162	1,107
三重県	1	5	1	0	6	88
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	9	92	126	0	218	416
大阪府	13	164	92	0	256	2,910
兵庫県	8	60	55	0	115	729
奈良県	2	3	3	0	6	49
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	3	17	9	0	26	76
広島県	4	44	12	0	56	346
山口県	2	5	4	0	9	46
徳島県	2	11	2	0	13	23
香川県	2	11	2	0	13	55
愛媛県	1	48	9	0	57	67
高知県	1	2	2	0	4	24
福岡県	10	78	29	0	107	967
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	3	46	4	0	50	111
熊本県	2	20	1	0	21	92
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	1	8	1	0	9	9
鹿児島県	2	10	5	0	15	43
沖縄県	4	17	8	0	25	855
合計	174	1,426	1,060	1	2,487	15,754

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数

(一般の施設・団体)

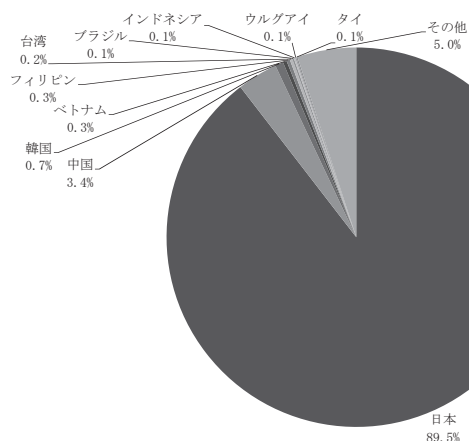
都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	3	1	2	0	3	94
青森県	2	0	0	4	4	60
岩手県	0	0	0	0	0	0
宮城県	4	2	9	9	20	180
秋田県	3	0	3	1	4	52
山形県	5	0	2	5	7	30
福島県	4	0	10	1	11	143
茨城県	19	76	18	32	126	708
栃木県	9	3	9	0	12	163
群馬県	7	0	11	6	17	200
埼玉県	16	43	28	8	79	477
千葉県	19	8	17	15	40	347
東京都	49	80	218	40	338	3,218
神奈川県	24	6	28	45	79	994
新潟県	8	0	3	16	19	67
富山県	2	0	1	4	5	23
石川県	4	4	13	0	17	58
福井県	4	0	9	0	9	55
山梨県	1	0	1	2	3	20
長野県	12	3	18	1	22	203
岐阜県	5	1	3	1	5	147
静岡県	15	13	35	11	59	387
愛知県	19	10	52	15	77	329
三重県	6	0	8	0	8	169
滋賀県	9	0	10	8	18	224
京都府	9	8	24	2	34	202
大阪府	26	4	63	103	170	668
兵庫県	18	2	26	13	41	365
奈良県	5	4	3	0	7	64
和歌山県	1	0	0	0	0	0
鳥取県	1	0	0	0	0	164
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	5	6	2	1	9	44
広島県	8	2	17	1	20	50
山口県	1	0	1	0	1	10
徳島県	4	0	5	0	5	105
香川県	1	0	2	0	2	21
愛媛県	4	0	3	10	13	98
高知県	1	0	3	0	3	51
福岡県	9	28	26	12	66	196
佐賀県	1	0	4	2	6	7
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	1	0	1	0	1	27
宮崎県	1	0	1	0	1	19
鹿児島県	2	1	1	0	2	19
沖縄県	2	6	10	0	16	29
合計	349	311	700	368	1,379	10,487

受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

○概要

日本語教師養成・研修課程等の受講者の出身国・地域別の内訳は、日本が最多の23,496人（89.5%）である。次いで、中国が905人（3.4%）、韓国が184人（0.7%）である。前年度と比較すると、日本は2,522人（12.0%）増加しているが、その他の国々では減少している。

国・地域名	昨年度の 受講者数	今年度の 受講者数	今年度の 受講者数	
			大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)
日本	20,974	23,496 (89.5%)	14,354 (1)	9,142 (1)
中華人民共和国	4,419	905 (3.4%)	755 (2)	150 (2)
大韓民国	982	184 (0.7%)	144 (3)	40 (5)
ベトナム社会主義共和国	1,471	85 (0.3%)	41 (4)	44 (4)
フィリピン共和国	1,058	75 (0.3%)	3 (17)	72 (3)
台湾	619	57 (0.2%)	38 (5)	19 (8)
ブラジル連邦共和国	320	38 (0.1%)	17 (8)	21 (7)
インドネシア共和国	487	30 (0.1%)	8 (10)	22 (6)
ウルグアイ東方共和国	1	28 (0.1%)	13 (9)	15 (9)
タイ王国	505	26 (0.1%)	20 (6)	6 (13)
マレーシア	113	20 (0.1%)	20 (6)	0 (40)
ペルー共和国	171	14 (0.1%)	7 (11)	7 (12)
アメリカ合衆国	577	12 (0.05%)	4 (14)	8 (10)
ネパール連邦民主共和国	330	10 (0.04%)	5 (12)	5 (14)
モンゴル国	127	9 (0.03%)	5 (12)	4 (16)
フランス共和国	86	8 (0.03%)	0 (47)	8 (10)
ロシア連邦	91	8 (0.03%)	4 (14)	4 (16)
インド	213	6 (0.02%)	1 (28)	5 (14)
スリランカ民主社会主義共和国	65	4 (0.02%)	1 (28)	3 (18)
ミャンマー連邦共和国	130	4 (0.02%)	4 (14)	0 (40)



Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

1 概観

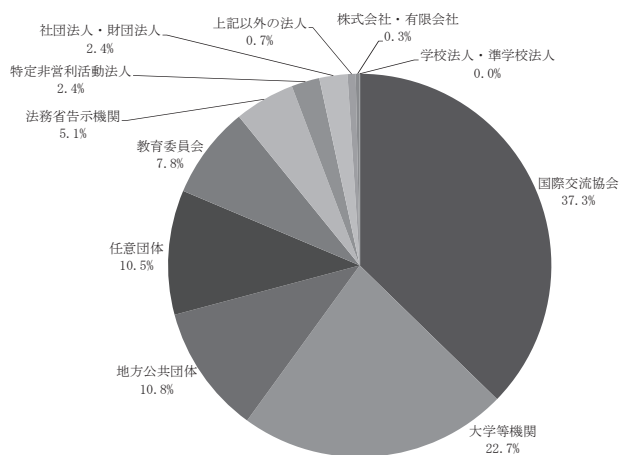
平成27年11月1日現在、国内における日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等数は295、日本語教育コーディネーター数は755人となっている。

前年度と比較すると、機関・施設等数は85、日本語教育コーディネーター数は200人の増加となっている。

この増加は、主に平成27年度から大学等機関及び法務省告示機関を調査対象に加えたことによるものである。

2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等の内訳について見ると、国際交流協会が110(37.3%)と最も多く、以下、大学等機関が67(22.7%)、地方公共団体が32(10.8%)、任意団体が31(10.5%)、教育委員会が23(7.8%)、法務省告示機関が15(5.1%)、特定非営利活動法人と社団法人・財団法人がともに7(2.4%)の順となっている。

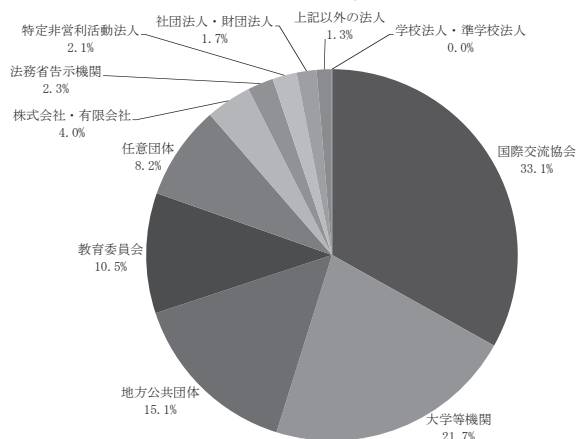


前年度は、国際交流協会が78(37.1%)と最も多く、以下、任意団体が70(33.3%)、地方公共団体が22(10.5%)、特定非営利活動法人と社団法人・財団法人がともに10(4.8%)、教育委員会が9(4.3%)、株式会社・有限会社が4(1.9%)の順となっていた。

3 日本語教育コーディネーター数について

(1) 機関・施設等ごとの状況

機関・施設等の主体ごとに見ると、国際交流協会が250人(33.1%)と最も多く、以下、大学等機関が164人(21.7%)、地方公共団体が114人(15.1%)、教育委員会が79人(10.5%)、任意団体が62人(8.2%)、株式会社・有限会社が30人(4.0%)、法務省告示機関が17人(2.3%)、特定非営利活動法人が16人(2.1%)の順となっていた。



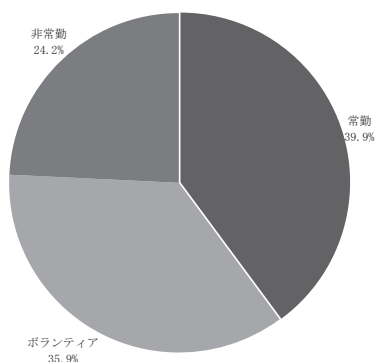
前年度では、任意団体が211人(38.0%)と最も多く、以下、国際交流協会が205人(36.9%)、地方公共団体が43人(7.7%)、社団法人・財団法人が33人(5.9%)、教育委員会が26人(4.7%)、株式会社・有限会社が15人(2.7%)、特定非営利活動法人が11人(2.0%)の順となっていた。

平成27年度は前年度と比較し、地方公共団体が71人、教育委員会が53人、国際交流協会が45人増加し、任意団体が149人減少している。

(2) 職務別の状況

常勤が301人(39.9%)と最も多く、以下、ボランティアが271人(35.9%)、非常勤が183人(24.2%)の順となっていた。

前年度では、ボランティアが369人(66.5%)と最も多く、以下、常勤が119人(21.4%)、非常勤が67人(12.1%)の順となっていた。



4 日本語教育コーディネーターの業務内容について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等に対し、日本語教育コーディネーターが主に担当している業務について、「日本語教師の養成・研修」、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」、「その他」の五つの業務内容の内、該当するものを全て回答してもらい、集計した。その結果、有効回答件数 781 件の内訳として、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」が 250 件、「地域における日本語教育の企画・運営」が 186 件、「日本語教師の養成・研修」が 159 件、「地域における日本語教育の実態把握」が 145 件、「その他」が 41 件であった。

平成 27 年度から調査対象となった大学等機関及び法務省告示機関において日本語教育コーディネーターが担う業務は、「日本語教師の養成・研修」及び「日本語教師や関係機関との連絡・調整」となっているところが多い。

(単位：件)

	養成・研修	実態把握	企画・運営	連絡・調整	その他	合計
コーディネーターの業務内容	159	145	186	250	41	781

(注) 複数回答あり。

5 総表

区分	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計	
		常勤		非常勤		ボランティア ^{※3}			
		日本語 ^{※1}	日本語以外 ^{※2}	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外		
大学等機関	国立	13	8	12	0	1	0	0	21
	公立	3	1	1	0	0	0	0	2
	私立	51	38	67	30	6	0	0	141
	小計	67	47	80	30	7	0	0	164
地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	4	1	3	4	1	6	0	15
	中核市	2	1	0	0	17	0	15	33
	上記以外	26	5	4	5	8	13	31	66
	うち外国人集住都市	5	2	1	2	18	1	0	24
	計	32	7	7	9	26	19	46	114
一般の施設・団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	4	2	1	0	1	1	0	5
	中核市	5	1	0	27	0	1	0	29
	上記以外	14	6	23	6	1	9	0	45
	うち外国人集住都市	8	5	1	1	1	3	0	11
計	23	9	24	33	2	11	0	79	
国際交流協会	110	11	48	21	32	70	68	250	
法務省告示機関	15	1	14	1	1	0	0	17	
その他	特定非営利活動法人	7	0	3	2	7	3	1	16
	学校法人・準学校法人	0	0	0	0	0	0	0	0
	株式会社・有限会社	1	30	0	0	0	0	0	30
	社団法人・財団法人	7	8	2	0	3	0	0	13
	その他の法人	2	0	8	2	0	0	0	10
	任意団体	31	0	2	4	3	28	25	62
計	48	38	15	8	13	31	26	131	
小計	228	66	108	72	74	131	140	591	
合計	295	113	188	102	81	131	140	755	

(※1) 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

(※2) 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者。

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

6 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数，日本語教育コーディネーター数

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
		常勤		非常勤		ボランティア		
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	6	2	2	0	2	1	1	8
青森県	3	2	0	0	0	0	0	2
岩手県	3	1	2	0	0	3	1	7
宮城県	4	1	0	0	2	0	1	4
秋田県	3	0	0	0	2	1	1	4
山形県	4	0	3	0	2	0	4	9
福島県	8	0	3	1	1	3	4	12
茨城県	4	1	0	0	0	2	1	4
栃木県	2	0	0	0	2	12	0	14
群馬県	1	0	0	1	0	0	0	1
埼玉県	9	8	1	2	1	28	10	50
千葉県	16	3	6	3	1	3	10	26
東京都	35	40	32	11	9	11	8	111
神奈川県	19	5	7	6	2	13	19	52
新潟県	4	0	4	0	1	3	0	8
富山県	6	0	8	1	0	7	1	17
石川県	3	1	0	0	3	0	0	4
福井県	2	0	0	1	0	0	1	2
山梨県	1	0	0	0	0	0	1	1
長野県	8	1	0	7	5	4	0	17
岐阜県	5	2	2	1	0	1	1	7
静岡県	12	4	5	8	2	2	8	29
愛知県	18	8	32	0	19	1	6	66
三重県	2	1	2	1	0	0	0	4
滋賀県	7	0	2	3	4	4	1	14
京都府	7	1	11	0	0	7	0	19
大阪府	27	4	11	27	6	4	27	79
兵庫県	21	7	5	5	7	5	7	36
奈良県	3	1	0	2	5	0	0	8
和歌山県	1	0	1	0	0	0	0	1
鳥取県	1	0	4	0	0	0	0	4
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	8	3	1	0	1	12	1	18
広島県	7	1	6	2	1	0	1	11
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	2	0	3	0	0	0	1	4
香川県	5	2	3	0	0	0	15	20
愛媛県	1	0	1	0	0	0	0	1
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	14	6	26	19	1	3	9	64
佐賀県	1	0	0	1	0	0	0	1
長崎県	3	6	2	0	1	0	0	9
熊本県	2	1	1	0	0	0	0	2
大分県	1	0	0	0	0	1	0	1
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	3	0	1	0	1	0	0	2
沖縄県	3	1	1	0	0	0	0	2
合計	295	113	188	102	81	131	140	755